

特集

亡国の教育改革

一昨年、「東大合格なら100万円」という施策を打ち出して、論議を呼んだ鹿児島県伊佐市。その背景には、地方の県立高校が直面する切実な現実があった。

このままでは地方の公立高校が消えてしまう

くまもとしん
隈元新

鹿児島県伊佐市長

1950年鹿児島県生まれ。立命館大学経営学部卒。大阪ロイヤルホテル勤務の後、帰郷。大口市議会議員(3期)、大口市長(4期)を経て、2008年菱刈町との合併による伊佐市発足と共に同市長に。

伊佐市が市内にある県立大口高校に対して、「緊急支援策」を決めたのは、平成26年11月のことでした。

支援策の柱は二つあります。一つが「大学進学奨励金交付事業」。東京大学をはじめ旧帝大クラスの難関国公立に合格した生徒に100万円の奨励金を出すというものです。早慶などそれに準ずる私立も対象です。また難関国公立以外の国公立や、同程度の私立に合格した生徒にも30万円を出します。

もう一つが、「進学指導連携事業」。北九州予備校と提携して、月一回程度、土日を利用して一流講師による数学・英語

等の特別講義を行います。

これらの事業のために、5年分として5000万円の基金を創設しました。

市議会で可決したのが11月12日で、数日後には議長と一緒に大口高校に出向き、全校生徒に体育館に集まつてもらって、支援策の趣旨を説明しました。

その時の感想文も後で読ませてもらいましたが、生徒たちそれぞれが、母校をめぐる「危機」について真剣に考えてくれているのが伝わってきました。中には、「親に負担をかけられないで就職するつもりでしたが、国公立で30万円いただけるなら入学金が払えるので、頑張って

ります」という感想もあった。これには泣きましたね。

地元では歓迎する声が圧倒的でしたし、私としてもいい施策が打てたと思っていました。ところが全国ニュースで報じられるや、批判の集中砲火を浴びた。まさかここまで叩かれるとは思いもしませんでした。教育評論家の尾木直樹さんからは、「史上最悪の愚策」「教育犯罪」とめぐる「危機」について真剣に考えてくる尾木さんに感謝しなければと思つていました。尾木さんにおかげで全国区の話題となり、結果的にインパクトのある施策になつたわけですから。

20年ぶりの九大合格

そもそも、なぜこのような「緊急支援策」を打ち出すことになったのか。始まりはその年の7月に行われた中学3年生に対する進路希望調査でした。大口高校への進学希望者が、定員120人に対しても、56人しかいなかつたのです。それを受けて県教育委員会から、募集定員を80人とし、3クラスを2クラスに減らすという通告がありました。

2クラスになれば専科の先生が減らされ、教育の質が落ちる。ますます希望者が減るという悪循環になりかねません。それどころか、これ以上の学級減は、廃校や統廃合の危機に直結します。

いきなりの通告に憤慨しつつも、とにかくもう少し待つて欲しいと県教育委員会にかけあいました。翌年夏の調査では、3クラス編成の下限である81人を確保しますからと持ち出して、なんとか1年間の猶予をもらいました。

とはい�建実には、その平成26年の入学者数がすでに72人まで減つていて、2

クラスしか編成できていなかつた。定員減ではなく、自然減という扱いですね。そこへ次年度の希望者が56人という結果ですから、生半可なことでは事態を開ききれないことは確かでした。何かインバクトのある施策を打ち出さないかぎり、中学生や保護者に振り向いてもらえない。しかも県教委からの通告が9月下旬。11月には市内の中学で三者面談があつて、学校選びはほぼ終わりますから、時間もあまりない。必死に考えて打ち出したのが、あの「緊急支援策」だったのです。

大学進学に当たつて自治体が補助金を出すというのは、実は私たちが初めてというわけではありません。県内ではいちき串木野市が、地元の県立高校から国公立に合格した場合、入学金相当額を支給するという施策をすでに採っていました。いちき串木野市では2年後から効果が出てきたと聞きましたので、1年後の即効性は難しいかもしれない。しかし、鹿児島大学などの国公立に数十人が進学は、本当にお金がかかります。すぐにアルバイトができるわけではありませんが、しかもラグビー部は県内有数の強さで、

何度も花園に出場するなど、文武両道を誇っていたのです。

ところが昭和50年代後半から次第に学級減となり、62年、63年に国鉄のいわゆる赤字ローカル路線であった宮之城線と山野線が廃止になり、大口駅が地域のターミナル駅でなくなつてから、ついに商業科が廃止。平成21年には普通科3学級となり、しかも近年は定員割れが常態となつていています。

もちろん原因は少子化ですが、それに加えて、市内の成績上位者が市外の私立進学校や県立高校に「流出」している現実があります。少子化で私立も生き残りに必死で、どこも進学指導に力を入れ、成績上位者への特待生制度も導入しています。また県立高校の学区制が緩められたために、地元から離れて下宿しながら、より進学実績のある他地域の県立に通うケースも増えている。そういう「流出」が20人くらいにのぼります。一方で、鉄道がなくなつてからは、近隣郡部から大口高校に通うケースは激減しています。

高校生が地元を離れてしまうと、いろ

支援策のもう一つの柱である予備校との提携は、実は学校側からの提案なのです。この決断をした校長・教頭は立派だと思います。いわばプライドを捨てて予備校に教えを請うたわけですから。組合から突き上げられる可能性もありました。しかし、どうすれば学力を上げられるか、保護者に注目してもらえるかといふ一点から、学校側が主体的に動いたのです。これには島根県立隠岐島前高校のケースも刺激になつていると思います。島の高校への「留学」を打ち出したり、独自の取り組みで成功している同校と、それを自治体として支えている海士町とは近年交流がありまして、視察に行つたり、同校の先生を呼んで講演してもらつたりしています。海士町は早くから民間教育機関の力を借りて学校を魅力的なものにして、結果として島への移住者も増やしています。海士町は早くから民間教育機関の力を借りて学校を魅力的なものにして、われわれ行政サイドの関心と、学校側の危機感がうまく繋がりました。

これまで県立高校の先生が、中学の進路指導の先生に「営業」することはなかつたと思いますが、校長を筆頭に今は必

いろいろところで支障が出てきます。スポーツ用品店や飲食店など、地元の商店街に影響が出る。伝統行事など地域活動の手がいなくなる。すでにアルバイトの巫女さんを探すのも苦労していくくらいです。何より、街から高校生の姿が消えては活気がなくなるし、中学生・小学生への影響も大きい。高校生を市内に残すことは、自治体としても真剣に取り組むべき課題なのです。

さて、では「緊急支援策」の効果のはどはどうだったのか。

平成26年度は「100万円」は出ませんでしたが、鹿児島大学をはじめ国公立への進学者が18人になりました。前年が4人でしたので、これは飛躍的な伸びです。ただ、この結果が即、入学者の増加につながるというわけにはいかなかった。希望調査段階の56人からは増えましたが、平成27年度の入学者は66人。結局、2年連続「自然減」での2クラス編成ということになつてしましました。

そして迎えた27年夏の進路希望調査では、大口高校志願者は78人。目標の81人

まで3人足りませんでしたが、実際の受験者数は最終的に増える傾向にあるからか、とりあえず県教委からの通告は無し。年が明けた大学受験の結果が出てくると、嬉しいことに九州大学理学部に一人合格という知らせが飛び込んで来ました。実際に20年ぶりの九大合格です。100万円支給第1号になりました。このほか8人の国公立合格者が出来ましたから、進学実績という点でははつきり効果があったと言えるでしょう。

さらに、28年度の入学者が、フタを開けてみると81人で、ひとまずの目標に達したのです。定員にはまだまだ足りませんが、久しぶりに3クラスでスタートすることができます。2年かけて、なんとか結果を出すことができました。

公立学校の役割

もちろん、ギリギリの状況に変わりはなく、これからも毎年毎年が勝負ですが、「緊急支援策」を打ち出したことで予期せぬ効果がありました。先生方の意識が大きく変わったのです。

いずれにせよ、地元の高校をどうしていくかは、県が上から決めるのではなく、基本的には地元に任せて欲しい。

東京で教育を論じているような人たちは、こんな山間の県立高校の命運など何の関心もないかもしれません。中核都市にいくつか高校があればいいじゃないか、くらいに考えてはいるかもしれない。しかし、自分が生まれた町で、小学校、中学校、高校と家から通えることがいかに大切か。特別なお金をかけずに地元の公立学校に通いながら、希望すれば国公立大学に進めるだけの学力が身につけられる。そうした仕組みが全国津々浦々にあったからこそ、日本はこれだけ安定した豊かな社会を築くことができたと思うのです。

今の教育制度は、それを失わせる方向へ進んでいるような気がしてなりません。裕福な家に生まれ、都市部の私立進学校を出た人間ばかりが東大に集まり、国を動かしていく。そんな社会でいいのでしょうか。私たちの試みから、公立学校と何かという問題提起を、ぜひ受け取つただけたらと思います。